

第28期決算公告

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

日本ゲームカード株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,908	流 動 負 債	7,740
現金及び預金	15,415	買掛金	2,006
受取手形	182	営業未払金	11
営業未収入金	546	リース債務	1,524
売掛金	1,759	未払金	1,101
リース投資資産	2,931	未払費用	74
有価証券	3,999	未払法人税等	303
商品及び製品	1,426	前受金	35
原材料及び貯蔵品	143	預り金	10
前払費用	193	前受収益	229
繰延税金資産	345	賞与引当金	105
発行保証金信託	5,774	カード未精算勘定	2,335
供託金	2,608	その他	1
その他	588		
貸倒引当金	△6		
固 定 資 産	10,549	固 定 負 債	4,449
有 形 固 定 資 産	463	リース債務	1,722
建物	49	退職給付引当金	488
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	26
工具、器具及び備品	90	資産除去債務	3
土地	0	その他	2,207
リース資産	323	負 債 合 計	12,190
無 形 固 定 資 産	3,178	(純資産の部)	
のれん	78	株 主 資 本	34,244
ソフトウェア	3,098	資 本 金	5,500
その他	0	資 本 剰 余 金	2,044
投資その他の資産	6,907	資本準備金	1,500
投資有価証券	5,608	その他資本剰余金	544
出資金	5	利 益 剰 余 金	26,700
破産更生債権等	85	利益準備金	142
長期前払費用	387	その他利益剰余金	26,558
繰延税金資産	629	別途積立金	7,600
その他	286	繰越利益剰余金	18,958
貸倒引当金	△94	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23
		その他有価証券評価差額金	23
資 産 合 計	46,458	純 資 産 合 計	34,268
		負 債 純 資 産 合 計	46,458

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(カ ー ド 発 行 高)		(9,105,130)
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	8,039	
2. カ ー ド 収 入 高	3,410	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	7,573	
4. そ の 他 収 入	432	19,455
売 上 原 価		11,531
売 上 総 利 益		7,923
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,557
営 業 利 益		2,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	
そ の 他	87	118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
そ の 他	59	77
経 常 利 益		2,407
特 別 損 失		
希 望 退 職 関 連 費 用	793	793
税 引 前 当 期 純 利 益		1,613
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	273	
法 人 税 等 調 整 額	327	601
当 期 純 利 益		1,011

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品 移動平均法によっております。
- (2) 製品 同 上
- (3) 原材料 同 上

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。
また、のれんについては、均等償却（10年）によっております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上してはいたしましたが、当事業年度に全額取崩しを実施したため当事業年度末の引当金残高はゼロとなっております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
7. カードの会計処理 カード発行高は、納品された磁気カードの券面額及びICカード入金額（精算額控除後）の合計額を、カード収入高は、主に情報管理料収入とカード媒体代金を、カード売上原価はカード媒体の製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権債務（営業未収入金及び営業未払金）については、納品された磁気カードの券面額及びICカード入金額（精算額控除後）のうち未使用のものに掛かる未決済分も含まれております。なお、流動負債のカード未精算勘定は、カード未使用額から、法人税法の規定に基づき発行後4年経過した日の属する事業年度においてカード収入高に収益計上したものを控除した残高を示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。

供託金	2,608百万円
発行保証金信託	5,774百万円
投資有価証券	5,147百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,322百万円

3. 保証債務

1,816百万円

加盟店のリース契約に伴う債務に対して当社が引取保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	17百万円

5. 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	0百万円
--------	------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	32百万円
貸倒引当金	31百万円
たな卸資産評価損	33百万円
未払事業税	31百万円
固定資産等償却額	390百万円
会員権評価損	26百万円
退職給付引当金	150百万円
希望退職関連費	232百万円
減損損失	80百万円
その他	77百万円
繰延税金資産小計	1,086百万円
評価性引当額	△102百万円
繰延税金資産合計	984百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	10百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	10百万円
繰延税金資産の純額	974百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)ジョイシステムズ	所有 なし 被所有なし	—	社内業務システム設備構築費用の受取(資金の立替) (※1)	292	立替金	292

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 価格その他取引条件については、両社協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 300,254円49銭
- 1株当たり当期純利益 8,865円12銭
1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりです。

当期純利益	1,011百万円
普通株式に係る当期純利益	1,011百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式の期中平均株式数	114,130株